

中小企業景況調査概況

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

概要

今回(令和3年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(令和2年10月～12月)調査より改善した

来期(令和4年1～3月)については、全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる

企業の声

徐々によくなってきたが、感染が拡大した場合の予測が難しい

半導体不足により電気機器(給湯器、便座、IHヒーター等)の納品が遅れている

コロナ禍が落ち着いて外国人観光客や団体客の増加がないと、厳しい状況が続く

このまま原材料価格の高騰が続くと値上げをしないといけなくなるので、需要が無くなる心配がある

景況アンケート

今期(令和3年10～12月)の業況DI、売上高DI、採算DIが改善

来期は全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる

経営上の問題点としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって「売上・受注の減少」を挙げる企業が多く見受けられた

[当協会利用の500企業を対象に実施、160企業が回答(回答率32.0%)]

新型コロナウイルス感染症の影響、原油・原材料価格の上昇による影響に関する調査

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

「新型コロナウイルス感染症による貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち122企業(76.2%)となった

「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「売上・受注の減少」と回答された企業が122企業のうち97企業(79.5%)と最も多く、次いで「仕入・納品の遅延」35企業(28.7%)、「営業活動の縮小」31企業(25.4%)となった

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に対し、期待する支援

新型コロナウイルス感染症の影響に対し期待する支援について聞いたところ「税制の優遇措置」が160企業のうち88企業(55.0%)と最も多く、次いで「休業・売上減少の補償金」68企業(42.5%)、「給付金等による消費喚起」61企業(38.1%)となった

3. 金融機関からの借入の有無、および、借入予定の有無

「コロナ禍の発生後、金融機関から借入を行いましたか。また、現時点で、近いうちに借入を行うことを検討していますか」と聞いたところ、①「借入をした(再度借入を検討中)」25.6%、②「借入をした(再度借入は検討していない)」53.1%、③「借入をしていない(近く借入を検討中)」1.3%、④「借入をしていない(現時点で借入予定なし)」15.0%となった

上記で②または④(借入を検討していない)と回答された企業に対し、借入を検討しない理由を聞いたところ、56.9%の企業が「現時点で借入の必要が無い」と回答した一方で、24.8%の企業は「借入の必要はあるが行えない事情がある」と回答。その事情としては、借入後の返済に不安があることなどが考えられる

4. 原油・原材料価格の上昇による影響

「原油・原材料価格が上昇していることにより、貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち91企業(56.9%)となった。「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「商品を値上げせざるをえず、見積もり時の価格競争が激化している」「資材の安定供給がなされていないため、顧客への納期等の説明が明確にできない」などの意見があった